

財務諸表

令和4年度
(第1期 事業年度)

自 令和4年10月1日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人

泉佐野市行政事務サービスセンター

令和4年度（第1期事業年度）財務諸表 目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益処分に関する書類	6
注記事項	7

【付属明細書】

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細引当金の明細	9
2 棚卸資産の明細	9
3 有価証券の明細	9
4 長期貸付の明細	9
5 長期借入金の明細	9
6 引当金の明細	9
7 資産除去債務の明細	9
8 保証債務の明細	9
9 資本剰余金の明細	9
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	10
11 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	10
12 役員及び職員の給与の明細	11
13 開示すべきセグメントの情報	11
14 科学研究費助成事業等の明細	11
15 預り手数料の明細	11
16 預り手当財源等の明細	11
17 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	12
18 関連公益法人等に関する明細	12

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				
科 目	金 額			
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金		13,198,299		
棚卸資産		4,984		
賞与引当金見返 (注)		638,979		
流動資産合計			13,842,262	
資産合計				13,842,262
負債の部				
科 目	金 額			
(負債の部)				
I 流動負債				
運営費交付金債務 (注)		8,720,679		
未払金		1,047,730		
預り金		58,855		
賞与引当金		638,979		
流動負債合計			10,466,243	
負債合計				10,466,243
純資産の部				
(純資産の部)				
I 資本金				
地方公共団体出資金		1,000,000		
資本金合計			1,000,000	
II 利益剰余金				
当期末処分利益		2,376,019		
(うち当期総利益)		(2,376,019)		
利益剰余金合計			2,376,019	
純資産合計				3,376,019
負債純資産合計				13,842,262

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年10月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	窓口申請業務費	8,089,092	
	一般管理費	<u>6,483,400</u>	
	損益計算書上の費用合計		<u>14,572,492</u>
II	行政コスト		<u>14,572,492</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年10月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
窓口申請業務費			
職員人件費		8,056,294	
その他業務経費			
消耗品費	32,798		32,798
一般管理費			
役員人件費		6,134,178	
その他経費			
福利厚生費	55,662		
研究研修費	100,000		
旅費交通費	1,780		
消耗品費	73,224		
消耗備品費	46,860		
通信運搬費	67,746		
手数料	1,650		
賃借料	2,300		349,222
経常費用合計			14,572,492
経常収益			
運営費交付金収益	(注)	16,298,321	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	638,979	
財務収益			
受取利息	42		42
雑益			11,169
経常収益合計			16,948,511
経常利益			2,376,019
当期純利益			2,376,019
当期総利益			2,376,019

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年10月1日～令和5年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金			純資産 合計
	設立団体出資 金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金合 計	当期末処分利 益	うち当期総利 益	利益剰余金合 計	
当期首残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
当期変動額								
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額								
当期純利益		0		0	2,376,019	2,376,019	2,376,019	2,376,019
当期変動額合計	0	0	0	0	2,376,019	2,376,019	2,376,019	2,376,019
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	2,376,019	2,376,019	2,376,019	3,376,019

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年10月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 12,505,990
	その他の業務支出	△ 325,922
	運営費交付金収入	25,019,000
	その他の業務収入	11,169
	小計	<u>12,198,257</u>
	利息の受取額	42
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,198,299</u>
II	資金増加額	<u>12,198,299</u>
III	資金期首残高	<u>1,000,000</u>
IV	資金期末残高	<u><u>13,198,299</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	2,376,019
当期総利益	2,376,019
II 利益処分額	
積立金	2,376,019
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> </div>

注記事項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

原則として業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置が行われるため、会計基準第17に基づき賞与引当金見返を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

該当事項はありません。

III 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,572,492 円
自己収入等	△ 11,211 円
機会費用	3,320,525 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	<u>17,881,806 円</u>

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

泉佐野市行政財産使用料条例に基づき、使用料を計算しております。

(2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.389%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体において勤務した際に支給される給与額を、泉佐野市の「職員の給与についての条例」等に基づき計算しております。

IV 損益計算書関係

該当事項はありません。

V キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	13,198,299	円
資金期末残高	13,198,299	円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,198,299	13,198,299	0
(2) 未払金	(1,047,730)	(1,047,730)	0

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表（付属明細書）

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

該当事項はありません。

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	638,979	0	0	638,979	
計	0	638,979	0	0	638,979	

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

10-1 運営費交付金債務

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	25,019,000	16,298,321	0	0	16,298,321	0	8,720,679

10-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	16,298,321	13,933,513	人件費：13,551,493、消耗品費：106,022、研究研修費：100,000、その他：175,998
合計	16,298,321	13,933,513	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

該当事項はありません。

10-3 引当金見返との相殺額の明細

該当事項はありません。

10-4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,720,679	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 おくやみコーナー自治体支援ナビシステムの構築中であり、令和5年6月末に完了予定であることから、翌事業年度に8,081,700円収益化する予定である。 賞与引当金見返に係る638,979円を、翌事業年度（6月賞与支給時）に収益化する予定である。
合計	8,720,679	

11 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

12 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	4,913,120 (570,000)	2 (5)	0 (-)	0 (-)
職員	3,221,512 (3,478,247)	2 (7)	0 (-)	0 (-)
合計	8,134,632 (4,048,247)	4 (12)	0 (-)	0 (-)

- (注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要について
役員報酬については、「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター役員報酬等規程」に基づき支給しています。
職員については、「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター職員給与規程」、「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター職員退職手当規程」及び「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンターパート職員就業規則」に基づき支給しています。
- (注2) 支給人員は年間平均人員数を記載しております。
- (注3) 支給額に法定福利費は含まれておりません。
- (注4) 非常勤の役員・職員については、外数として()内に記載しております。

13 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

14 科学研究費助成事業等の明細

該当事項はありません。

15 預り手数料の明細

該当事項はありません。

16 預り手当財源等の明細

該当事項はありません。

17 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
普通預金	13,198,299	
合計	13,198,299	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費関係	986,648	
一般管理費	61,082	
合計	1,047,730	

18 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。